

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費

事業名 中山間地域等水と土保全活動推進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村企画係 電話番号：058-272-1111(内4177)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,700 千円 (前年度予算額： 3,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,400	0	0	0	0	0	3,400	0	0
要求額	5,700	0	0	0	0	0	5,700	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

・土地改良施設や農地は、農業生産だけでなく国土保全、自然・文化資源としての役割を果たすなど多面的機能を有している。しかし、過疎化・高齢化の進行により地域住民活動による土地改良施設の維持管理水準が低下し、多面的機能の発揮に重大な支障を来しているため、農地や土地改良施設の多面的機能の良好な発揮と地域コミュニティの活性化を図るため、平成5年度にふるさと農村活性化対策基金を設置し、その運用益等によって事業を実施。

・また、棚田地域においては、農業生産基盤や生活環境の整備の遅れ、高齢化・過疎化の進行等により遊休農地が増加することに伴う多面的機能の低下が懸念されるため、今後も農業を継続する意欲のある地域において、営農の継続を通じた棚田地域等の維持を図るため、平成10年度に設置した棚田地域水と土保全基金の運用益等によって事業を実施。

◇基金造成額

ふるさと農村活性化対策基金：670,000千円(H5～H9) 国1/3 県2/3

棚田地域水と土保全基金：600,000千円(H10～H12) 国1/3 県2/3

◇対象地域

ふるさと農村活性化対策基金：中山間地域(5法指定地)及び基金造成市町村

棚田地域水と土保全基金：棚田地域振興法第7条に基づく指定棚田地域

(2) 事業内容

①推進事業

地域住民活動等に対する支援

②保全活動支援事業

住民組織等が行う保全活動に要した経費等の助成を行う事業

（３）県負担・補助率の考え方

- ・国1/3、県2/3の割合により基金を造成
- ・基金元本５％（運用益含む）を上限に取り崩して事業実施可能

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,700	棚田保全活動に要する経費への助成（補助率：10/10）
合計	5,700	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和８年３月策定予定）

（２）国・他県の状況

３７道府県で本県と同様に基金を造成し事業を実施

（３）後年度の財政負担

棚田地域の維持・保全を図るため基金の運用益等を活用した事業を継続して実施していく。本基金は棚田地域等を恒久的に維持・保全するための基金であるため、国が示す平準化運用基準額（基本元本額の５％の額）を上限に継続して運用を図っていく。

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	中山間地域等水と土保全活動推進補助金 (棚田保全活動支援事業)
補助事業者(団体)	県内の棚田及びこれに係る土地改良施設の保全・利活用に係る活動を実施しようとする団体 (理由) 棚田の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図ることを目的とするため。
補助事業の概要	(目的) 棚田等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図り、もって棚田地域の農業・農村の活性化に資する。 (内容) 住民組織が行う保全活動に要した経費の助成
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 【人件費相当額】 (内容) 補助率は対象経費の10/10(上限500千円) ただし、補助額と同等以上の無償労働を求めるため実質1/2。 (理由) 棚田等の有する多面的機能は都市住民を含めて県民全体に及んでいる。また、地域協働による保全活動を通じて地域コミュニティの活性化が図られている。これらのことから、棚田保全活動は公益性が高く、継続的に実施する必要があるため人件費相当額を補助する。
補助効果	棚田保全組織の設立により地域住民の棚田保全の意識の醸成が図られている。また、都市住民や地元小学生等による稲作体験や石積みの修復作業などの維持保全活動を通して中山間地域の振興が図られている。
終期の設定	終期 令和12年度 (理由) ぎふ農業活性化基本計画(仮称・令和8年3月策定予定)

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>棚田保全団体への支援や棚田の魅力や価値を広く発信するとともに、棚田の保全を担う人材不足に対応するため、都市住民や企業など地域外人材の参画を促進し、棚田地域の活性化を推進する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
地域外人材を活用した棚田など農村活性化の取組み件数	4件	—	6件	累計50件	—

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	1,290	1,250	1,367

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	棚田保全組織6団体への支援を行い、棚田石積塾や用水路補修など地域協働での活動が実施され、棚田の維持保全、地域の活性化が期待される。		
	指標①(活動計画認定棚田数)	目標：50箇所	実績：29箇所 達成率：58.0%
	指標②(ぎふの田舎応援隊登録数)	目標：1500人	実績：1177人 達成率：78.5%
令和5年度	棚田保全組織5団体への支援を行い、棚田石積塾や用水路補修など地域協働での活動が実施され、棚田の維持保全、地域の活性化が期待される。		
	指標①	目標：50箇所	実績：29箇所 達成率：58.0%
	指標②	目標：1500人	実績：1397人 達成率：93.1%
令和6年度	棚田保全組織7団体への支援を行い、棚田石積塾や用水路補修など地域協働での活動が実施され、棚田の維持保全、地域の活性化が期待される。		
	指標①	目標：50箇所	実績：30箇所 達成率：60.0%
	指標②	目標：1500人	実績：1621人 達成率：108.1%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	高齢化・人口減少が進む中であっても、本事業により、様々な機能を有する棚田の維持が図られるとともに、地域住民活動により地域の活性化が図られるため事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	棚田保全組織数は令和元年度の14団体から23団体に増加しており、高齢化や過疎化が顕著である棚田地域において事業効果が表れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	円滑な事業の実施のため棚田保全組織を支援する。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 棚田地域では高齢化や過疎化が深刻化し、地域ぐるみでの棚田保全が困難になりつつあることから、棚田の荒廃はもとより、集落の存続そのものが懸念。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高齢化・人口減少が進む中であっても、棚田の有する多面的機能の良好な発揮と地域の活性化を図るため、多様な主体による保全活動を推進する必要がある。
--

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	中山間地域等水と土保全活動推進補助金 (指定棚田地域支援(棚田オーナー制度等支援))
補助事業者(団体)	棚田地域振興法における「指定棚田地域」に指定された県内の棚田地域において、関係人口等の創出・拡大による地域活性化に取り組む団体 (理由) 棚田の有する多面的機能の良好な発揮と都市農村交流の推進を図ることを目的とするため。
補助事業の概要	(目的) 指定棚田地域振興のため、保全団体が実施する棚田オーナー制度等の都市農村交流を推進することにより、棚田の有する多面的機能の良好な発揮と都市農村交流を通じた関係人口等の創出・拡大の推進を図り、もって棚田地域の農業・農村の活性化に資する。 (内容) 組織が実施する都市農村交流活動に要した経費の助成
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (内容) 補助率は対象経費の10/10 (300千円/年) (理由) 都市農村交流活動を通じて、地域の活性化が図られることから、公益性が高く、継続的に実施する必要があるため人件費相当額を補助する。
補助効果	指定棚田地域において都市農村交流活動を推進することで、棚田地域の活性化を促進する。また、都市住民等による稲作体験や石積みの修復作業などの維持保全活動を通して中山間地域の振興が図られている。
終期の設定	終期 令和12年度 (理由) ぎふ農業活性化基本計画(仮称・令和8年3月策定予定)

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか 棚田保全団体への支援や棚田の魅力や価値を広く発信するとともに、棚田の保全を担う人材不足に対応するため、都市住民や企業など地域外人材の参画を促進し、棚田地域の活性化を推進する。
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
地域外人材を活用した棚田など農村活性化の取組み件数	4件	—	6件	累計50件	—

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	200	200	157

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	棚田地域振興協議会 1 団体への支援を行い、都市農村交流活動（遊休農地での豆栽培）が実施され、棚田の維持保全、地域の活性化が期待される。		
	指標①(活動計画認定棚田数)	目標：50箇所	実績： 29箇所 達成率： 58.0 %
	指標②(ぎふの田舎応援隊登録数)	目標：1500人	実績： 1177人 達成率： 78.5%
令和5年度	棚田地域振興協議会 1 団体への支援を行い、都市農村交流活動（遊休農地での豆栽培）が実施され、棚田の維持保全、地域の活性化が期待される。		
	指標①	目標：50箇所	実績： 29箇所 達成率： 58.0 %
	指標②	目標：1500人	実績： 1397人 達成率： 93.1%
令和6年度	棚田地域振興協議会 1 団体への支援を行い、都市農村交流活動（遊休農地での豆栽培）が実施され、棚田の維持保全、地域の活性化が期待される。		
	指標①	目標：50箇所	実績： 30箇所 達成率： 60.0 %
	指標②	目標：1500人	実績： 1621人 達成率： 108.1%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	高齢化・人口減少が進む中であっても、本事業により、様々な機能を有する棚田の維持が図られるとともに、関係人口等の創出・拡大による地域活性化が図られるため事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	ぎふの田舎応援隊登録数は増加傾向にあり、農業農村の魅力を伝え、保全活動への参加促進への効果が期待できる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	田園回帰志向の高まりによる来訪者の増加や、近年の物価高騰といった社会情勢の変化に対応するため、事業内容の見直しを行い、地域の実情やニーズに即した支援を実施した。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 棚田地域では高齢化や過疎化が深刻化し、地域ぐるみでの棚田保全が困難になりつつあることから、棚田の荒廃はもとより集落の存続そのものが懸念。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高齢化・人口減少が進む中であっても、棚田の有する多面的機能の良好な発揮と地域の活性化を図るため、多様な主体による保全活動を推進する必要がある。
--

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	中山間地域等水と土保全活動推進補助金 (多様な主体でふるさと共創支援事業)
補助事業者(団体)	企業や大学や短期大学などの生団体 (理由) 企業や学生など、多様な主体が農村地域と関わることで、地域の様々なニーズに対応した活性化策の推進を図るとともに、外部人材の継続的な活用を促進。
補助事業の概要	(目的) 企業や学生団体等の自発的な活動を支援することで、新たな農村地域の保全活動の展開や棚田保全に向けた組織化などを促進し、日本の原風景である棚田の保全と地域活動の活性化を図る。 (内容) 企業や学生団体から、棚田をはじめとした中山間地域に係る多様な課題やニーズに対応した地域が元気になるための提案を募集し、企業等の自発的な活動を支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (内容) 補助率は対象経費の10/10(上限500千円) (理由) 企業や学生団体等の自発的な活動を促進するため。地域の農産物などを活用した特産品開発を促進するため、「特産品開発」に取り組む場合、上限額を嵩上げ(300→500千円)。
補助効果	企業や大学生等と地元関係者との交流を通じて、地域資源の発掘が進み、それらを活用した農村地域の活性化対策が図られるとともに、担い手不足が深刻な中山間地域における外部人材の活用が促進。
終期の設定	終期 令和12年度 (理由) ぎふ農業活性化基本計画(仮称・令和8年3月策定予定)

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>棚田保全団体への支援や棚田の魅力や価値を広く発信するとともに、棚田の保全を担う人材不足に対応するため、都市住民や企業など地域外人材の参画を促進し、棚田地域の活性化を推進する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
地域外人材を活用した棚田など農村活性化の取組み件数	4件	—	6件	累計50件	—

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	731	800	1,288

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	県内の大学3団体に対し支援したことで、地域住民間での話し合いも増えて活性化に繋がっている。学祭やSNSでの棚田のPR、遊休農地を活用した茶豆栽培、地域に伝わるみょうがレシピの収集・発信など、より棚田を身近に感じてもらう取組みによって棚田と地域の活性化を図ることができている。		
	指標①(活動計画認定棚田数)	目標：50箇所	実績：29箇所 達成率：58.0%
	指標②(ぎふの田舎応援隊登録数)	目標：1500人	実績：1177人 達成率：78.5%
令和5年度	県内の大学3団体に対し支援したことで、地域住民間での話し合いも増えて活性化に繋がっている。学祭やSNSでの棚田のPR、棚田米を活用した商品開発など、より棚田を身近に感じてもらう取組みによって棚田と地域の活性化を図ることができている。		
	指標①	目標：50箇所	実績：29箇所 達成率：58.0%
	指標②	目標：1500人	実績：1397人 達成率：93.1%
令和6年度	県内の大学4団体に対し支援したことで、地域住民間での話し合いも増えて活性化に繋がっている。学祭やSNSでの棚田のPR、棚田米を活用した商品開発など、より棚田を身近に感じてもらう取組みによって棚田と地域の活性化を図ることができている。		
	指標①	目標：50箇所	実績：30箇所 達成率：60.0%
	指標②	目標：1500人	実績：1621人 達成率：108.1%

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	高齢化・人口減少が進む中であっても、本事業により、様々な機能を有する棚田の維持が図られるとともに、地域住民活動により地域の活性化が図られるため事業の必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	棚田保全組織数は令和元年度の14団体から23団体に増加しており、高齢化や過疎化が顕著である棚田地域において事業効果が表れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	同一地区での事業の継続は原則4年間を上限とし、計画的な活動と地域の自立を促すとともに、経費の節減、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 棚田地域では高齢化や過疎化が深刻化し、地域ぐるみでの棚田保全が困難になりつつあることから、棚田の荒廃はもとより集落の存続そのものが懸念。 旧事業である「若い力で元気創出ふるさと支援事業」は、学生などの外部人材に地域活動への参画機会を提供する優れた取り組みであったものの、実施地域が限定的にとどまっており、十分な展開には至っていない。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高齢化や人口減少が進む中であっても、棚田が持つ多面的機能の発揮と地域の活性化を図るため、企業を実施主体に加えることで多様な主体による保全活動を推進し、外部人材の活用機会の拡大を目指す。 また、対象地域を中山間地域に広げることで外部人材の活用機会の拡大を図るとともに、棚田地域に限らず農村地域全体の活性化を促進。
